



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 3652 URL <http://www.dmprof.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長兼CEO（氏名）山本 達夫
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長兼CFO（氏名）古川 聖（TEL）0422（60）3480
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	125	—	△24	—	△42	—	△48	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	△24	04	—	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—

（注1）当社は、平成23年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第1四半期の記載および対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

（注2）当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,213	2,150	2,150	1,533	97.2
23年3月期	1,659	1,533	1,533	1,533	92.4

（参考）自己資本 24年3月期第1四半期 2,150百万円 23年3月期 1,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	0	00	—	—
24年3月期	—	—	—	—	0	00
24年3月期（予想）	—	—	0	00	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	453	158.9	88	—	65	—	64	—	29	46
通期	1,324	30.6	423	34.5	401	27.7	432	12.1	189	30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	2,274,400株	23年3月期	1,972,200株
24年3月期1Q	－株	23年3月期	－株
24年3月期1Q	2,001,895株	23年3月期1Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、米国での失業率の高止まりによる消費者マインドの悪化や欧州における金融不安の顕在化により経済成長のスピードは鈍化しました。また日本経済は、東日本大震災の影響により、各方面で大きな混乱を生じ、景気の先行きは不透明感の強い状況にあります。

当社の属する半導体業界は、スマートフォンの世界市場での本格的な普及に牽引され、予想を上回るペースで市場回復が続いています。当社の関係するグラフィックス関連分野においてはカメラ、テレビ、自動車、プリンター、産業機器といった各種デジタル機器へも、スマートフォン同様にタッチパネルを用いた高度な表示機能の搭載が進んでおり、当社のグラフィックスIPコアへの引き合いは昨年度を上回るペースで増加しています。

このような状況の下で、当社は引き続き主力のIPコアライセンス事業における新規受注獲得や既存顧客の量産立ち上げへの技術サポートに注力してきました。新規受注案件では、昨年度に発売したハイブリッドグラフィックスIPコア「SMAPH-H」(3D/2DグラフィックスIPコア)や3Dグラフィックス最新規格

「OpenGL ES 2.0」に対応した「SMAPH-S」(3DグラフィックスIPコア)への引き合いが強く、海外大手半導体メーカーを含めた複数顧客との商談が進行しています。また今後海外も含めたIPライセンスビジネスを強化するために内外の主要半導体メーカー等との技術協力及び販売面でのアライアンスプログラムを推進しています。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は125百万円となりましたが、新規のライセンス収入を第2四半期以降に見込んでいたため、当第1四半期累計期間での固定費の回収までは至らず、営業損失24百万円、経常損失42百万円、四半期純損失48百万円となりました。

当社は単一セグメントであります。事業の傾向を示すために事業別業績を記載いたします。

① IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、任天堂株式会社の携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS」に搭載された半導体メーカーからの「PICA200」のランニングロイヤリティ収入に加え、オリンパスイメージング株式会社のデジタルカメラ、PENシリーズの最新モデルに搭載された「PICA200 Lite」のランニングロイヤリティ収入の計上が始まりました。

これらにより、IPコアライセンス事業の売上高は125百万円となりました。

② LSI製品事業

当第1四半期累計期間の売上高はありません。

③ その他の事業

その他の事業はセミナー等の売上を計上しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,149百万円となり、前事業年度末に比べ537百万円増加いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が782百万円、仕掛金が10百万円増加したこと、および売掛金が280百万円減少したことです。また、固定資産は64百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が15百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ554百万円増加し、2,213百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債および固定負債は、前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に未払金の支払に伴いその他流動負債が60百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ617百万円増加し、2,150百万円となりました。これは主に公募増資に伴う資本金および資本剰余金665百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間において四半期純損失を計上しておりますが、毎期新規のライセンス収入が年度後半に集中する傾向があり、第1四半期累計期間は低めの進捗率となる傾向にあります。平成23年6月23日公表の平成24年3月期第2四半期累計期間および通期業績予想に対しては堅調に推移しており、第2四半期累計期間および通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,161	1,708,648
受取手形及び売掛金	479,220	199,811
たな卸資産	—	10,597
その他	206,527	230,170
流動資産合計	1,611,909	2,149,228
固定資産		
有形固定資産	17,628	32,707
無形固定資産	4,311	6,210
投資その他の資産	25,386	25,386
固定資産合計	47,325	64,304
資産合計	1,659,235	2,213,532
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	4,129	1,773
その他	113,342	52,597
流動負債合計	117,472	54,371
固定負債		
資産除去債務	7,948	7,987
繰延税金負債	493	282
固定負債合計	8,441	8,270
負債合計	125,914	62,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	682,850
資本剰余金	369,211	702,061
利益剰余金	814,109	765,979
株主資本合計	1,533,321	2,150,890
純資産合計	1,533,321	2,150,890
負債純資産合計	1,659,235	2,213,532

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	125,619
売上原価	5,096
売上総利益	120,522
販売費及び一般管理費	144,717
営業損失 (△)	24,195
営業外収益	
受取利息	347
為替差益	2
営業外収益合計	349
営業外費用	
株式交付費	7,533
株式公開費用	10,700
営業外費用合計	18,234
経常損失 (△)	42,079
税引前四半期純損失 (△)	42,079
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等調整額	5,813
法人税等合計	6,050
四半期純損失 (△)	48,130

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月22日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株(発行価格2,400円、引受価額2,208円、資本組入額1,104円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ331,200千円増加しております。また、平成23年4月1日から平成23年6月30日に新株予約権者が新株予約権を行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,650千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が682,850千円、資本準備金が702,061千円となっております。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期会計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 第三者割当増資

平成23年5月20日及び平成23年6月3日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式112,500株(以下「貸借株式」の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成23年7月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は807,050千円、発行済株式総数は2,386,900株となっております。

① 発行新株式数	： 普通株式	112,500株
② 割当価格	： 1株につき	2,208円
③ 発行価額	： 1株につき	1,785円
④ 資本組入額	： 1株につき	1,104円
⑤ 払込金額の総額	： 248,400千円	
⑥ 払込期日	： 平成23年7月22日	
⑦ 割当先	： 野村証券株式会社	
⑧ 資金の使途	： 開発費	